

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名 株式会社朝日工業社
 コード番号 1975

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711
 専務取締役

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	78,319	△ 8.1	888	△ 32.1	991	△ 29.7
17年 3月期	85,233	1.0	1,309	△ 21.7	1,411	△ 19.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	562	△ 10.9	16.97	-	3.0	1.5	1.2
17年 3月期	631	12.9	18.80	-	3.5	2.1	1.6

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 32,873,073 株 17年 3月期 33,448,855 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	66,900	19,341	28.9	586.66
17年 3月期	62,586	18,144	28.9	550.32

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 32,961,499 株 17年 3月期 32,966,260 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,485	191	△ 280	7,327
17年 3月期	△ 6,443	320	△ 955	5,932

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	△ 360	△ 320
通期	79,500	1,400	560

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 98銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

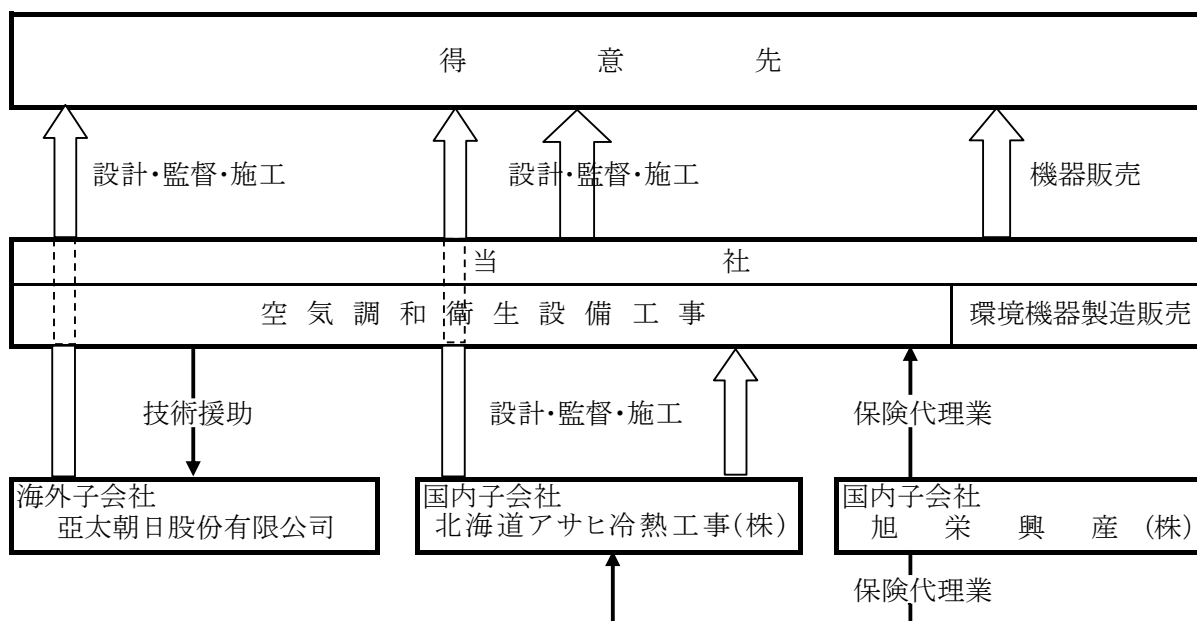
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。
(本事業につきましては、従来は設備工事業業に関連する事業と位置づけておりましたが、近年のIT関連産業などの精密環境制御技術の需要の高まりの下で、事業戦略上の重要性が高まったことに鑑み、独立した事業セグメントと位置づけ、より積極的な事業展開を図ることにいたしました。)

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当社 (会社数 計1社)	
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の市場動向、費用効果、投資家のニーズなどを勘案しながら慎重に対処して行きたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、新たに平成18年3月期を初年度とする向こう3年間の第12次中期経営計画を策定いたしました。激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

第12次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

基本方針

1. 業界大手専門業者として、更なる地位向上を図る
2. 応用技術を活かした新事業分野へ積極的に進出する
3. 個別事業店の採算向上を図る
4. 環境変化に対応した経営資源の再配置を図る
5. 機器事業部の基盤を整備し、業績の安定と業容の拡大を図る

最終年度の目標

連結売上高	81,000百万円
連結経常利益	1,850百万円

(5) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、各部門において課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度は以下のとおり対応を進めました。

① 企画営業推進部の新設

本社営業本部に新たに企画営業推進部を設置いたしました。

自然エネルギー関連・省エネ技術、クリーン環境技術、バイオ・アグリ環境技術、居住・作業環境技術など、当社独自開発技術を活かし、顧客企業の多様化したニーズに応える積極的な提案活動を全店的に推進してまいります。

② 施工本部の新設

本社に技術本部と並列して新たに施工本部を設置いたしました。

各店工事負荷に対応した機動的な人員配置、合理的施工による原価の低減、品質向上への取り組み、現場着工時点での施工体制の確立など、施工に関わる全ての業務を統括し施工力の強化を図るとともに、合わせて全店の購買部門を統括し、安全調達を目指してまいります。

③ 機器事業部の基盤整備

機器事業部は半導体や液晶製造装置向けのエンバイロメンタルチャンバ(高度に温湿度、清浄度を制御する環境制御機器)を主とした環境機器の製造販売を行っております。

新たな営業展開、工場の移転など、具体的な基盤整備について検討を進めておりますが、新工場の建設に関しましては工場用地の選定が終わり、平成19年3月期中の完成を目標に青写真作りに取り組まっております。

新工場建設計画の概要は次のとおりです。

工場用地

所在地 千葉県船橋市豊富町616-8他(船橋ハイテクパーク内)

面積 約26,781㎡

取得費用 約12億8千万円

建物を含む投資総額は約30億円を予定しております。

④ 関西地域事業店の統合について

関西地域には従来「大阪支社」と「神戸支店」を配置いたしておりましたが、関西地域の更なる経営の効率化と業績の向上を目指し、平成18年4月1日付けで、「神戸支店」を「大阪支社」の営業所として統合し、合わせて関西圏本部を廃止いたしました。

新年度の最重要課題として、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために取締役会の改革を図ることとし、取締役員数の減員と社外取締役の選任を本年6月株主総会に付議し、新たに執行役員制度を導入することにいたしました。

この他、引き続き第12次中期経営計画を着実に推進、経営基盤の強化に努め、事業規模の拡大を図るとともに事業全般にわたる合理化・効率化にグループをあげて取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、個人消費や設備投資などの民間最終需要の堅調な拡大、民間在庫調整の進展、輸出の持ち直しなどを背景に、景気は踊り場から脱し拡大基調が持続しているようです。

建設業界におきましては、景気回復や企業業績の改善を受けて、大規模製造業を中心とした工場や、再開発プロジェクトを中心としたオフィスビルなどの民間非住宅部門は堅調に推移したものの、公共投資の縮小が続く中で引き続き厳しい経営環境に置かれました。

こうした経営環境下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

- 受注高 79,370 百万円 (前年比 1.8%減少)
事業別の内訳は、設備工事受注が702億6千5百万円(前年比1.5%減少)、機器製品受注が91億4百万円(前年比4.4%減少)となりました。
- 売上高 78,319 百万円 (前年比 8.1%減少)
事業別の内訳は、完成工事高が698億1千2百万円(前年比8.3%減少)、製品売上高が85億7百万円(前年比6.3%減少)となりました。
- 営業利益 888 百万円 (前年比 32.1%減少)
売上総利益率は7.6%で前年と同じですが、売上高の減少の影響により、売上総利益は59億9千万円(前年比7.5%減少)となりました。販売費及び一般管理費は前年比6千7百万円減少しましたが、売上総利益の減少の影響により、営業利益は前年比32.1%の減少となりました。
事業別の内訳は、設備工事事業が2億6千2百万円の営業損失、機器製造販売事業が11億5千1百万円の営業利益(前年比30.2%減少)となりました。
- 経常利益 991 百万円 (前年比 29.7%減少)
営業外収支は1億2百万円のプラスで前年並みですが、営業利益の減少により、経常利益は前年比29.7%の減少となりました。
- 当期純利益 562 百万円 (前年比 10.9%減少)
固定資産処分益2億5千3百万円、投資有価証券売却益3億7千5百万円を合わせて6億2千9百万円の特別利益を計上しましたが、固定資産処分損7千6百万円その他、過年度完成工事に係る損失1億8千9百万円を合わせて2億6千6百万円の特別損失が発生しました。以上の結果、税金等を控除して当期純利益は前年比10.9%の減少となりました。

② 次年度の見通し

足元の景気は着実な回復が期待されていますが、金利の動向や原油価格の再騰などの不安材料もあり、予断を許さない厳しい経営環境が続くことが予想されます。

こうした環境の下、当社グループは一丸となって、受注の確保、施工体制の充実・コスト削減により、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

次年度の業績といたしましては、受注高800億円、売上高795億円、経常利益14億円、当期純利益5億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より13億9千5百万円増加し、73億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は14億8千5百万円(前年比79億2千8百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益13億5千4百万円に加え、売上債権の回収や未成工事受入金などの工事収入が、未成工事支出金や仕入債務の支払いなどの工事支出、共同企業体工事の立替金などのその他支出および法人税等の支払いによる支出などを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1億9千1百万円(前年比1億2千9百万円の減少)となりました。これは有形・無形固定資産、投資有価証券およびその他投資等の取得による支出が9億9百万円ありましたが、有形・無形固定資産および投資有価証券の売却等による収入や、ゴルフ会員権などのその他投資等の売却等による収入が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億8千万円(前年比6億7千5百万円の増加)となりました。これは配当金の支払い4億2千8百万円および自己株式の取得2百万円による支出が借入金の純増加1億5千万円を上回ったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期
株主資本比率	21.5%	26.1%	26.4%	28.9%	28.9%
時価ベースの株主資本比率	11.4%	14.8%	17.2%	21.0%	28.5%
債務償還年数	1.7年	-	0.4年	-	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.6倍	-	155.2倍	-	36.7倍

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率: 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:

営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等支払額控除前)を使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期および17年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなっています。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は回復の兆しも見え始めましたが、公共投資を中心に建設市場はさらに縮小が続くであろうと考えられています。こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

② 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社グループの平成17年3月期および平成18年3月期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に完成工事高および利益が偏る傾向があります。

平成17年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	29,532	34.6	△667	△50.9	△568	△40.3
下半期	55,700	65.4	1,976	150.9	1,980	140.3
通期	85,233	100.0	1,309	100.0	1,411	100.0

平成18年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	27,413	35.0	△913	△102.7	△827	△83.5
下半期	50,906	65.0	1,801	202.7	1,818	183.5
通期	78,319	100.0	888	100.0	991	100.0

⑤ 株価の変動リスク

当社グループは平成18年3月末時点で83億9千7百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約47億2百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (18. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	7,327	5,959	1,368
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	31,696	31,684	12
有 価 証 券	89	89	—
未 成 工 事 支 出 金 等	9,958	9,859	98
繰 延 税 金 資 産	612	569	42
そ の 他 流 動 資 産	2,726	1,645	1,081
貸 倒 引 当 金	△ 272	△ 316	44
流 動 資 産 合 計	52,138	49,491	2,647
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 ・ 構 築 物	1,507	1,514	△ 6
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	163	143	20
土 地	857	891	△ 34
有 形 固 定 資 産 合 計	2,528	2,549	△ 20
無 形 固 定 資 産	269	319	△ 49
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	10,521	8,369	2,151
繰 延 税 金 資 産	—	253	△ 253
そ の 他	1,564	1,764	△ 200
貸 倒 引 当 金	△ 122	△ 161	39
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,963	10,226	1,737
固 定 資 産 合 計	14,761	13,094	1,666
資 産 合 計	66,900	62,586	4,314
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	29,969	30,755	△ 786
短 期 借 入 金	3,800	3,650	150
未 払 法 人 税 等	471	316	155
未 成 工 事 受 入 金	8,690	5,514	3,176
工 事 損 失 引 当 金	97	71	26
完 成 工 事 補 償 引 当 金	20	22	△ 2
そ の 他 流 動 負 債	1,512	1,499	12
流 動 負 債 合 計	44,561	41,830	2,731
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	2,405	2,582	△ 176
繰 延 税 金 負 債	579	—	579
そ の 他 固 定 負 債	11	29	△ 18
固 定 負 債 合 計	2,997	2,611	385
負 債 合 計	47,558	44,441	3,116
(資 本 の 部)			
資 本	3,857	3,857	—
資 本 剰 余 金	3,721	3,721	—
利 益 剰 余 金	9,356	9,225	131
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,774	1,712	1,061
為 替 換 算 調 整 勘 定	1	△ 5	6
自 己 株 式	△ 369	△ 367	△ 2
資 本 合 計	19,341	18,144	1,197
負 債 資 本 合 計	66,900	62,586	4,314

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1-18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1-17. 3. 31)	増 減
売 上 高			
完成工事高	69,812	85,233	△ 15,420
製品売上高	8,507	—	8,507
売上高合計	78,319	85,233	△ 6,913
売 上 原 価			
完成工事原価	65,479	78,754	△ 13,274
製品原価	6,848	—	6,848
売上原価合計	72,328	78,754	△ 6,425
売 上 総 利 益			
完成工事総利益	4,332	6,478	△ 2,146
製品売上総利益	1,658	—	1,658
売上総利益合計	5,990	6,478	△ 488
販売費及び一般管理費	5,101	5,169	△ 67
営業利益	888	1,309	△ 420
営業外収益			
受取利息	7	6	1
受取配当金	111	100	11
不動産賃貸料	33	35	△ 2
その他営業外収益	32	46	△ 13
営業外収益合計	186	189	△ 3
営業外費用			
支払利息	59	59	△ 0
その他営業外費用	24	27	△ 3
営業外費用合計	83	87	△ 3
経常利益	991	1,411	△ 420
特別利益			
固定資産処分益	253	3	250
投資有価証券売却益	375	265	110
貸倒引当金戻入額	—	37	△ 37
特別利益合計	629	305	324
特別損失			
固定資産処分損	76	26	49
ゴルフ会員権等評価損	—	34	△ 34
投資有価証券売却損	—	21	△ 21
投資有価証券評価損	—	15	△ 15
減損損失	—	56	△ 56
役員退職給与金	—	59	△ 59
過年度完成工事損失	189	—	189
特別損失合計	266	214	51
税金等調整前当期純利益	1,354	1,502	△ 148
法人税、住民税及び事業税	737	715	21
法人税等調整額	55	156	△ 100
当期純利益	562	631	△ 68

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1-18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1-17. 3. 31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,721	3,721
資本剰余金期末残高	3,721	3,721
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,225	8,974
利益剰余金増加高		
当期純利益	562	631
利益剰余金減少高		
株主配当金	428	336
役員賞与金	2	43
(内監査役分)	(-)	(3)
利益剰余金期末残高	9,356	9,225

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1-18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1-17. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,354	1,502
減価償却費	257	304
固定資産処分損	76	26
ゴルフ会員権等評価損	-	34
投資有価証券評価損	-	15
減損損失	-	56
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 83	△ 61
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 176	△ 294
受取利息及び受取配当金	△ 119	△ 106
支払利息	59	59
固定資産処分益	△ 253	-
投資有価証券売却益	△ 375	△ 265
売上債権の減少・増加(△)額	△ 12	△ 3,922
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 98	439
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 786	△ 448
未成工事受入金の増加・減少(△)額	3,238	△ 1,178
その他の	△ 1,075	△ 1,488
小計	2,003	△ 5,327
利息及び配当金の受取額	120	107
利息の支払額	△ 57	△ 57
法人税等の還付・支払(△)額	△ 581	△ 1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	△ 6,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 27
定期預金の払出による収入	27	27
有価証券の取得による支出	△ 89	△ 89
有価証券の売却による収入	89	89
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 332	△ 182
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	255	-
投資有価証券の取得による支出	△ 433	△ 198
投資有価証券の売却等による収入	455	432
その他投資等の取得による支出	△ 144	△ 119
その他投資等の売却等による収入	363	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	191	320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少(△)額	150	△ 350
自己株式の純増加(△)額	△ 2	△ 268
配当金の支払額	△ 428	△ 336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280	△ 955
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	1
5 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,395	△ 7,077
6 現金及び現金同等物期首残高	5,932	13,009
7 現金及び現金同等物期末残高	7,327	5,932

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社数 3社
 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司
 - (2) 非連結子会社 なし
2. 持分法の適用に関する事項
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度における財務諸表を基礎として連結を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。
 - ② 棚卸資産
 - 材 : 移動平均法による原価法
 - 貯 : 後入先出法による原価法
 - 未成工事支出金 : 個別法による原価法
 - 製品・仕掛品 : 個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
 - 定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
 - 自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 工事損失引当金 : 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
 - ③ 完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当社の連結財務諸表は、従来、「連結財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業を含めた連結損益計算書科目全般についてより包括的に表示するため、当連結会計年度より、「連結財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。

この変更に伴い、「完成工事高」から「製品売上高」に、「完成工事原価」から「製品売上原価」に、「完成工事総利益」から「製品売上総利益」に、それぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度の「製品売上高」は9,079百万円、「製品売上原価」は6,997百万円、「製品売上総利益」は2,081百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

固定資産処分益は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(3百万円)に含めて表示しております。

[連結貸借対照表注記]

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,134 百万円	3,309 百万円
2. 保証債務		174 百万円	201 百万円
3. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
4. 発行済株式総数	普通株式	34,000,000株	34,000,000株
5. 自己株式	普通株式	1,038,501株	1,033,740株

[連結損益計算書注記]

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	1,780 百万円	1,813 百万円
減価償却費	143 百万円	169 百万円
退職給付費用	165 百万円	174 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円	- 百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

当連結会計年度	前連結会計年度
158 百万円	151 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	7,327 百万円	5,959 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	△ 27 百万円
現金及び現金同等物	7,327 百万円	5,932 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 は 社 連 結	結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,812	8,507	78,319	—	78,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	69,812	8,509	78,321	(2)	78,319
営業費用	70,075	7,358	77,433	(2)	77,430
営業利益又は営業損失(△)	△ 262	1,151	888	—	888
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,363	5,162	51,526	15,374	66,900
減価償却費	190	67	257	—	257
資本的支出	202	116	318	—	318

(注) 1. 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機 器 製 造 販 売 事 業：精密環境制御機器の製造販売

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,374百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、「設備工事業」及び「機器製造販売事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、近年のIT関連産業などの精密環境制御技術の需要の高まりの下で、従来「設備工事業」に関連する事業と位置づけ、同事業に含めていた「機器製造販売事業」について、当連結会計年度より始動した第12次中期経営計画の中で、事業戦略上の重要性が高まったことに鑑み、従来の事業区分の見直しを行って、「機器製造販売事業」を「設備工事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に表示するために行われたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分によった場合は次のとおりとなります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 は 社 連 結	結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,154	9,079	85,233	—	85,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	(3)	—
計	76,154	9,082	85,236	(3)	85,233
II 営業費用	76,494	7,432	83,926	(3)	83,923
営業利益又は営業損失(△)	△ 340	1,649	1,309	—	1,309
III 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,233	5,690	50,923	11,662	62,586
減価償却費	222	54	277	—	277
資本的支出	94	62	157	—	157

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主な事業としております。この事業が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しております。

2. リース取引

当社はEDINETにより開示を行っておりますので記載を省略しております。

3. 関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛島 信	牛島総合法律事務所代表	0.0%	—	—	顧問契約による報酬	3	—	—

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約に基づく報酬につきましては、タイムチャージ方式に基づき金額を決定しております。

前連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛島 信	牛島総合法律事務所代表	0.0%	—	—	顧問契約による報酬	8	—	—

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約に基づく報酬につきましては、タイムチャージ方式に基づき金額を決定しております。

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	85 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	182
退職給付引当金損金算入限度超過額	986
ゴルフ会員権等評価損否認額	333
未払事業税等の否認額	38
その他	<u>359</u>
繰延税金資産合計	1,985
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,928
その他	<u>24</u>
繰延税金負債合計	1,953
繰延税金資産の純額	<u><u>32</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1
研究費等の法人税特別控除	△ 1.7
住民税の均等割	5.8
その他	<u>2.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>58.5</u></u>

5. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	3,584	8,292	4,708	2,672	5,642	2,970
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,584	8,292	4,708	2,672	5,642	2,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	109	104	△ 5	723	656	△ 66
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	109	104	△ 5	723	656	△ 66
計	3,694	8,397	4,702	3,396	6,299	2,903

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	売却額	450
売却益の合計額	375	265
売却損の合計額	—	21

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

①満期保有目的の債券	当連結会計年度	前連結会計年度
割引金融債券	89 百万円	89 百万円
②その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,049 百万円	2,070 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	74 百万円	— 百万円

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

	1 年 以 内
債 券 そ の 他	89

6. デリバティブ取引

該当事項はありません。

7. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	△ 6,111 百万円	△ 5,987 百万円
年金資産	3,899	2,954
未積立退職給付債務	△ 2,212	△ 3,032
未認識数理計算上の差異	△ 14	643
未認識過去勤務債務	△ 179	△ 193
連結貸借対照表計上額	△ 2,405	△ 2,582
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	△ 2,405	△ 2,582

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	271 百万円	278 百万円
利息費用	149	148
期待運用収益 (減算)	△ 70	△ 56
数理計算上の差異の費用処理額	59	65
過去勤務債務の費用処理額	△ 14	△ 14
厚生年金基金への拠出額	167	143
退職給付費用	562	566

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.4%	2.4%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) により費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(5) 複数事業主制度による企業年金に係る掛け金の拠出割合により計算した年金資産の額

当連結会計年度	前連結会計年度
5,132 百万円	4,172 百万円

8. 継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

事業種別		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
			(17. 4. 1-18. 3. 31)	(16. 4. 1-17. 3. 31)	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	50,374	54,840	△ 4,465
		衛生工事	19,891	16,495	3,395
		計	70,265	71,336	△ 1,070
	機器製造販売事業		9,104	9,528	△ 423
	合 計		79,370	80,864	△ 1,494
売 上 高	設備工事事業	空調工事	51,784	58,381	△ 6,596
		衛生工事	18,027	17,772	254
		計	69,812	76,154	△ 6,341
	機器製造販売事業		8,507	9,079	△ 571
	合 計		78,319	85,233	△ 6,913
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	38,876	40,286	△ 1,409
		衛生工事	15,926	14,062	1,863
		計	54,803	54,349	453
	機器製造販売事業		2,612	2,015	597
	合 計		57,415	56,364	1,051

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役 社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役 専務取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	75,663	△ 9.9	703	△ 42.6	804	△ 39.5
17年 3月期	84,007	0.5	1,227	△ 23.8	1,331	△ 21.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	435	△ 23.9	13.25	-	2.3	1.2	1.0
17年 3月期	572	△ 39.3	17.13	-	3.2	2.0	1.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 32,873,073株 17年 3月期 33,448,855株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	10.00	10.00	円 銭	329	75.4	1.7
17年 3月期	13.00	13.00	円 銭	428	75.8	2.3

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	65,891	19,024	28.8	577.18
17年 3月期	61,296	17,958	29.2	544.73

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 32,961,499株 17年 3月期 32,966,260株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,038,501株 17年 3月期 1,033,740株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	31,000	△ 400	△ 350	-	-	-
通期	78,000	1,300	500	-	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円16銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって
 予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (18.3.31)	前期 (17.3.31)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	7,010	5,578	1,432
受取手形	3,032	4,841	△ 1,809
完成工事未収入金	24,013	26,386	△ 2,373
売掛金	4,101	—	4,101
有価証券	89	89	—
製品	157	—	157
未成工事支出金	8,704	9,058	△ 353
仕掛品	629	—	629
材料貯蔵品	132	185	△ 53
短期貸付金	324	356	△ 31
前払費用	84	115	△ 31
未収入金	259	166	93
立替金	2,112	1,031	1,081
繰延税金資産	582	554	28
その他流動資産	86	70	15
貸倒引当金	△ 271	△ 316	44
流動資産合計	51,050	48,119	2,930
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	1,507	1,514	△ 6
機械・運搬具	70	55	15
工具器具・備品	93	87	5
土地	857	891	△ 34
有形固定資産合計	2,528	2,548	△ 20
無形固定資産	268	318	△ 49
投資その他の資産			
投資有価証券	10,521	8,369	2,151
関係会社株式	83	83	—
長期貸付金	14	13	0
破産債権、更生債権等	88	127	△ 39
長期前払費用	82	78	4
長期保証金	752	825	△ 72
役員従業員保険料	614	676	△ 61
繰延税金資産	—	255	△ 255
その他	8	40	△ 31
貸倒引当金	△ 122	△ 161	39
投資その他の資産合計	12,043	10,309	1,734
固定資産合計	14,840	13,176	1,664
資産合計	65,891	61,296	4,594

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (18. 3. 31)	前 期 (17. 3. 31)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支 払 手 形	5,181	5,364	△ 182
工 事 未 払 金	22,004	24,890	△ 2,886
買 掛 金	2,459	—	2,459
短 期 借 入 金	3,800	3,650	150
未 払 金	29	236	△ 206
未 払 費 用	336	301	34
未 払 法 人 税 等	404	292	111
未 成 工 事 受 入 金	8,429	4,851	3,577
預 り 金	638	555	83
工 事 損 失 引 当 金	97	71	26
完 成 工 事 補 償 引 当 金	20	22	△ 2
営 業 外 支 払 手 形	470	491	△ 21
流 動 負 債 合 計	43,872	40,728	3,144
固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	2,405	2,580	△ 174
繰 延 税 金 負 債	576	—	576
そ の 他 固 定 負 債	11	29	△ 18
固 定 負 債 合 計	2,993	2,610	383
負 債 合 計	46,866	43,338	3,527
(資本の部)			
資 本 金	3,857	3,857	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	3,013	3,013	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	708	708	—
資 本 剰 余 金 合 計	3,721	3,721	—
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	964	964	—
任 意 積 立 金			
退 職 給 与 積 立 金	240	240	—
別 途 積 立 金	6,255	6,255	—
当 期 未 処 分 利 益	1,580	1,573	7
利 益 剰 余 金 合 計	9,041	9,033	7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,774	1,712	1,061
自 己 株 式	△ 369	△ 367	△ 2
資 本 合 計	19,024	17,958	1,066
負 債 資 本 合 計	65,891	61,296	4,594

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (17. 4. 1-18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1-17. 3. 31)	増 減
売 上 高				
完成工事高		67,153	84,007	△ 16,854
製品売上高		8,509	-	8,509
売上高合計		75,663	84,007	△ 8,344
売上原価				
完成工事原価		63,153	77,734	△ 14,580
製品原価		6,851	-	6,851
売上原価合計		70,005	77,734	△ 7,728
売上総利益				
完成工事総利益		3,999	6,273	△ 2,273
製品売上総利益		1,658	-	1,658
売上総利益合計		5,658	6,273	△ 615
販売費及び一般管理費		4,954	5,045	△ 91
営業利益		703	1,227	△ 524
営業外収益				
受取利息		6	6	0
受取配当金		111	100	11
不動産賃貸料		37	39	△ 2
その他営業外収益		26	42	△ 15
営業外収益合計		182	188	△ 5
営業外費用				
支払利息		58	59	△ 1
その他営業外費用		24	26	△ 1
営業外費用合計		82	85	△ 3
経常利益		804	1,331	△ 526
特別利益				
固定資産処分益		253	3	250
投資有価証券売却益		375	265	110
貸倒引当金戻入額		-	36	△ 36
特別利益合計		629	304	324
特別損失				
固定資産処分損		76	26	49
ゴルフ会員権等評価損		-	34	△ 34
投資有価証券売却損		-	21	△ 21
投資有価証券評価損		-	15	△ 15
減損損失		-	56	△ 56
役員退職給与金		-	59	△ 59
過年度完成工事損失		189	-	189
特別損失合計		265	214	51
税引前当期純利益		1,167	1,421	△ 254
法人税,住民税及び事業税		666	688	△ 22
法人税等調整額		66	161	△ 95
当期純利益		435	572	△ 137
前期繰越利益		1,145	941	204
退職給与積立金取崩額		-	59	△ 59
当期末処分利益		1,580	1,573	7

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当 期 (17. 4. 1-18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1-17. 3. 31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,580	1,573	7
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	329 (1株につき 10円)	428 〔1株につき 13円 普通配当 10円 記念配当 3円〕	△ 98
次 期 繰 越 利 益	1,251	1,145	106

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
子会社株式 : 移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 材 料 : 移動平均法による原価法
貯 蔵 品 : 後入先出法による原価法
未成工事支出金 : 個別法による原価法
製品・仕掛品 : 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法 …… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準
貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金 : 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌日から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

当社の財務諸表は、従来、「財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していましたが、連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業に関連する貸借対照表科目については当期より、「財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。

これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する貸借対照表の科目を「完成工事未収入金」から「売掛金」に、「未成工事支出金」から「製品」「仕掛品」に、「工事未払金」から「買掛金」に、それぞれ変更しました。なお、前期末の「売掛金」は4,259百万円、「製品」は229百万円、「仕掛品」は489百万円、「買掛金」は2,463百万円であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

当社の財務諸表は、従来、「財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業を含めた損益計算書科目全般についてより包括的に表示するため、関連する損益計算書科目については当期より「財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。

この変更に伴い、「機器製造販売事業」に関連する損益計算書の科目を「完成工事高」から「製品売上高」に、「完成工事原価」から「製品売上原価」に、「完成工事総利益」から「製品売上総利益」に、それぞれ変更しております。

なお、前期の「製品売上高」は9,082百万円、「製品売上原価」は7,000百万円、「製品売上総利益」は2,081百万円であります。

注記事項

[貸借対照表注記]

		当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,132 百万円	3,304 百万円
2. 保証債務		174 百万円	201 百万円
3. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における借入未実行残高等は次のとおりです。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	<u>－ 百万円</u>	<u>－ 百万円</u>
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
4. 会社が発行する株式の総数	普 通 株 式	78,198,000株	78,198,000株
5. 発行済株式総数	普 通 株 式	34,000,000株	34,000,000株
6. 自己株式	普 通 株 式	1,038,501株	1,033,740株
7. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		2,774 百万円	1,712 百万円

[損益計算書注記]

1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	158 百万円	151 百万円
-------------------------	---------	---------

[その他注記事項]

- リース取引
当社はEDINETにより開示を行っておりますので記載を省略しております。
- 有価証券
当期および前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	85 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	179
退職給付引当金損金算入限度超過額	986
ゴルフ会員権等評価損否認額	332
未払事業税等の否認額	38
その他	336
繰延税金資産合計	<u>1,958</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,928
その他	24
繰延税金負債合計	<u>1,953</u>
繰延税金資産の純額	<u>5</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3
研究費等の法人税特別控除	△ 2.0
住民税均等割	6.7
その他	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.7</u>

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

事業種別		期 別	当期	前期	増減
			(17. 4. 1-18. 3. 31)	(16. 4. 1-17. 3. 31)	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	48,873	52,499	△ 3,625
		衛生工事	19,595	16,353	3,242
		計	68,469	68,853	△ 383
	機器製造販売事業	9,106	9,531	△ 424	
	合 計	77,576	78,384	△ 808	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	49,464	57,299	△ 7,835
		衛生工事	17,689	17,625	64
		計	67,153	74,925	△ 7,771
	機器製造販売事業	8,509	9,082	△ 572	
	合 計	75,663	84,007	△ 8,344	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	38,283	38,873	△ 590
		衛生工事	15,907	14,001	1,905
		計	54,190	52,875	1,315
	機器製造販売事業	2,612	2,015	597	
	合 計	56,803	54,890	1,912	

8. 役員の変動(平成18年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

当社は平成18年6月29日付けにて執行役員制度を導入する予定です。
なお、執行役員は6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会で選任される予定です。

(1)取締役候補(※の取締役候補は執行役員兼務予定)

※ 代表取締役社長	高 須 康 有 (現 代表取締役社長)
※ 代表取締役副社長	石 田 耕 造 (現 代表取締役副社長)
※ 代表取締役副社長	服 部 恭 輔 (現 代表取締役専務取締役総務本部長)
※ 取 締 役	相 蘇 孝 士 (現 専務取締役首都圏本部長兼本店長)
※ 取 締 役	高 橋 俊 之 (現 常務取締役営業本部長)
※ 取 締 役	松 本 陽 一 (現 常務取締役技術本部長)
※ 取 締 役	中 辻 圀 次 (現 取締役副本店長)
※ 取 締 役	澤 田 章 夫 (現 取締役施工本部長)
※ 取 締 役	海 野 清 (現 取締役総務副本部長兼総務本部財務部長)
※ 取 締 役	高 野 民 治 (現 取締役営業副本部長兼営業本部営業統括部担当)
(新任) 取 締 役 (非常勤)	井 上 幸 彦 略歴 平成 6年9月 警視總監 平成15年9月 (財)日本盲導犬協会理事長 現在に至る
(新任) 取 締 役 (非常勤)	柴 本 芳 郎 略歴 昭和62年8月 (株)センチュリー21ジャパン 代表取締役会長 平成 8年6月 同 退社 現在に至る

注 井上幸彦、柴本芳郎の両氏は社外取締役の要件を満たしております

(2)新任監査役候補

該当事項はありません

(3)退任予定取締役

専 務 取 締 役	中 原 武 一 郎	
常 務 取 締 役	田 中 正 夫	(常務執行役員就任予定)
取 締 役	池 田 善 博	(上席執行役員就任予定)
取 締 役	岡 野 秀 夫	(常務執行役員就任予定)
取 締 役	東 本 昇 一	(上席執行役員就任予定)
取 締 役	平 倉 泰 助	(常務執行役員就任予定)
取 締 役	吉 島 忠 臣	(上席執行役員就任予定)
取 締 役	中 安 好 昭	(顧問(常勤)就任予定)
取 締 役	山 本 忠 男	(上席執行役員就任予定)

退任予定取締役 続き

取 締 役	石 田 哲 三	(顧問(常勤)就任予定)
取 締 役	横 田 洋 亜	(顧問(常勤)就任予定)
取 締 役	細 島 敏 晴	(上席執行役員就任予定)
取 締 役	中 本 晴 夫	(上席執行役員就任予定)

(4)退任予定監査役

該当事項はありません

(5)執行役員候補

社長執行役員	高 須 康 有	(現 代表取締役社長)
副社長執行役員	石 田 耕 造	(現 代表取締役副社長)
副社長執行役員総務本部長	服 部 恭 輔	(現 代表取締役専務取締役総務本部長)
専務執行役員首都圏本部長兼本店長	相 蘇 孝 士	(現 専務取締役首都圏本部長兼本店長)
常務執行役員営業本部担当	田 中 正 夫	(現 常務取締役営業本部担当)
常務執行役員社長室担当 兼経営企画室長	高 橋 俊 之	(現 常務取締役営業本部長)
常務執行役員技術本部長	松 本 陽 一	(現 常務取締役技術本部長)
常務執行役員機器事業部長	岡 野 秀 夫	(現 取締役機器事業部長)
常務執行役員営業本部担当	平 倉 泰 助	(現 取締役営業副本部長)
上席執行役員内部監査室長	池 田 善 博	(現 取締役社長室担当兼経営企画室長)
上席執行役員大阪支社長	東 本 昇 一	(現 取締役大阪支社長)
上席執行役員東北支店長	吉 島 忠 臣	(現 取締役東北支店長)
上席執行役員営業本部長	中 辻 圈 次	(現 取締役副本店長)
上席執行役員名古屋支店長	山 本 忠 男	(現 取締役名古屋支店長)
上席執行役員東関東支店長 兼東関東支店業務部長	細 島 敏 晴	(現 取締役東関東支店長 兼東関東支店業務部長)
上席執行役員施工本部長	澤 田 章 夫	(現 取締役施工本部長)
上席執行役員総務副本部長 兼総務本部財務部長	海 野 清	(現 取締役総務副本部長 兼総務本部財務部長)
上席執行役員営業副本部長 兼営業本部営業統括部担当	高 野 民 治	(現 取締役営業副本部長 兼営業本部営業統括部担当)
上席執行役員技術副本部長 兼環境ソリューション推進室担当	中 本 晴 夫	(現 取締役営業副本部長 兼営業本部企画営業推進部担当)
執行役員横浜支店長	稲 垣 憲 明	(現 横浜支店長)
執行役員九州支店長	種 俊 策	(現 九州支店長)
執行役員副本店長	壺 井 貞 夫	(現 本店営業統括部長)

以 上